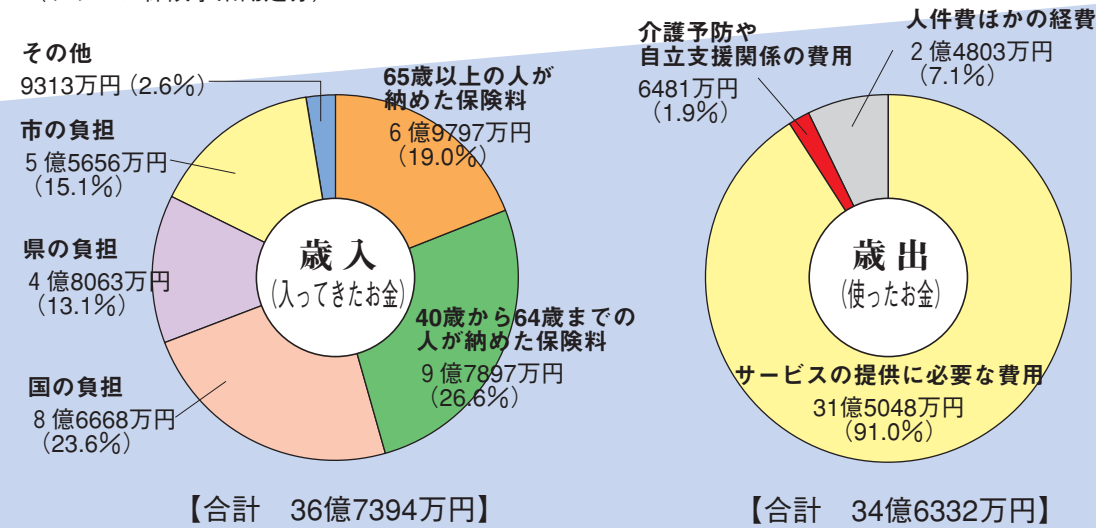


■平成18年度介護保険特別会計の決算
(グラフは保険事業勘定分)



注意!!

保険事業勘定分とは別に、介護サービス事業の経費は、介護予防や自立支援関係の費用と合わせて、介護保険特別会計の歳入・歳出とされています。歳入・歳出は、歳入・歳出の金額が等しいです。



9月19日、総社二丁目の元町公会堂で、「ふれあいサロン元町」で談笑する参加者の皆さん

を補うサービスだと思っていました。新しい枠組みでは、本人の自立を支援し、介護予防に努めるということですね。ところで、現在、介護保険の利用者は何人ぐらいですか。

難波 市内の65歳以上の人は約1万5000人で、そのうち介護認定されている人が約2600人です。

最相 この数字からすると、元気な高齢者が多いということですね。

◆**介護保険料は介護サービスの財源に**

最相 次に、私も納めている介護保険料についてお聞きしたいのですが。

難波 65歳以上の人の保険料を決定するために、まず、平成18年から20年までの3年間の介護や介護予防サービスの必要な給付費などを推計しました。そして、推計した費用の19%分を、推計の65歳以上の人の数で割って算出しています。基本的には平成20年度までの3年間、介護保険料の基準額は同額となります。

最相 納めた介護保険料は、何に使われているのですか。

難波 要支援1から要介護5までの介護認定を受けた人が利用できる全てのサービスの給付費や、認定申請したものの自立(非該当)となった人、あるいは介護認定を受けていない人に

対する介護予防や自立支援の事業に使われています。

最相 私の身内に3か月前に腰の骨を折って寝たきり状態になり、今はひとまず歩けるようになった人がいます。こういった場合、介護認定を受けないと介護サービスが受けられないということですね。

難波 はい、そのとおりです。介護認定を受けても、保険給付の制限を受ける場合があります。例えば、介護サービスを利用したとき、介護保険料の未納期間に応じて本来1割負担である利用者負担が3割に引き上げられたり、一旦、利用料の全額を自己負担してもらうこともあります。

◆**見込額を下回る実績**

最相 なるほど、きちんと納めている人との公平を保っているんですね。介護保険の会計の収支はどのようになっているのですか。

難波 平成18年度の歳入は37億1192万円、その約半部分が介護保険料によるもので、残りの半分は、国や県、市の負担です。

最相 支出面ではどうでしょうか。

難波 支出の総額は35億130万円です。このうち、介護認定を受けた人へのサービスの提供では約36億5000万円を見込んでいましたが、決

平成12年にスタートした介護保険制度。平成18年にはその内容が見直され、介護予防や自立支援に力点が置かれるようになりました。

市政モニターの最相信雄さん(井手)が、介護保険課の難波道好課長に、介護保険制度の内容や今後についてインタビューしました。

◆**予防と自立に力点**

最相 介護保険制度は、社会全体で支えようとスタートした制度でしたね。

難波 はい。介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域や家庭で自分らしく生活できるようにと平成12年度に始まった制度です。一昨年の見直しにより、平成18年度から新しい枠組みで再スタートしています。



難波介護保険課長にインタビュー中の最相さん(写真右)

最相 何か大きく変わったのですか。

難波 この見直しの特徴の一つですが、できるかぎり要介護状態にならないようにと、例えば要介護になっても、それ以上悪化しないようにと、「介護予防」と「自立支援」への取り組みに力を入れるようになったことです。というなかで、介護認定の区分も従来の6段階から7段階となりました。

最相 介護とは、本人ができないこと

算すると約31億5000万円でした。また、介護予防や自立支援などの事業費も約7300万円の見込額に対して、決算額約6500万円の実績が見込額を下回っています。

最相 会計全体では2億1062万円の黒字ですね。どうしてですか。

難波 介護認定者やサービスを受ける人が、見込んだほど増加しなかったことなどが考えられます。この黒字のうち、一部は、いざというときのために基金(貯金)という形で積み立てています。

最相 収支の決算や基金など、皆さんあまり詳しく知らないと思います。もっと情報提供することも必要ですね。

難波 そうですね。多くの皆さんが利用しやすいサービスとなるよう、いろいろな機会を通じて情報提供していきたいと考えています。

介護保険

対談 ● 介護保険
市政モニター
最相 信雄さん
◆
介護保険課
難波 道好課長